

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨)

6月25・26日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

持続可能な都市・豊島



自民党豊島区議員
藤澤 愛子



●高塚区長の区政運営について

問 一年間区長として活動して見えてきた課題と今後の取組は。

答 一人暮らし高齢者や増加する外国人への支援等、対応すべき課題が山積している。「ひと」が主役の誰もが「住みたい、住み続けたい」まちの実現に向け、取り組んでいく。

●池袋西口周辺のまちづくりについて

問 池袋駅周辺の緊急整備地域指定後からのまちづくりについてどのように進んできたか。

答 民間の投資意欲を高め、池袋のまちが更新される好循環をつくり出し、公民連携でまちづくりを進めている。

問 イベント来訪者が利用できるトイレや喫煙所を、池袋西口再開発の中でどのように考えているのか。

答 再開発ビルの一階部分を含む複数箇所に整備する予定。

●新たな学校改築方針について

問 スケジュールを含めた5校の学校改築計画の全体像が示されると期待するがいかか。

答 年内には一定期間の計画をまとめたかと考えている。

問 まちづくりに必要な用地から学校改築に必要な用地として借り上げるに至った経緯は。

答 用地の確保が最大の懸念事項だった駒込地区で、当該地は一定規模の敷地面積を有しており、駒込地区の3校から近接していることから、仮校舎地として活用する方針に切り替えた。朋有小学校の改築にあたり、

●なぜ校舎一体型の連携校を整備することになったのか。小中連携教育の効果や東部地域の学校改築の方向を踏まえ回答を。

答 小中連携教育の推進により、児童生徒にきめ細やかな支援を行ってきた。区内2箇所目の校舎一体型小中連携校を設置し、より一層拡充していく。西巣鴨中学校の移転により跡地を小学校改築の仮校舎として活用可能画の見通しが持てるようになる。



朋有小学校現校舎

●相続登記義務化の周知について

問 正しい知識の浸透を図るには、継続的な周知が極めて重要と考えるが、区の見解は。

答 広報としま・デジタルサイネージによる継続した周知は、高い効果が見込めることから、今後も積極的に取り組んでいく。

●トキワ荘について

問 今後も地域住民と連携し、新しい企画や南長崎・長崎地域のまちづくりを行ってほしいが、区の考えは。

答 地域と連携し続けることでエリア全体を面として捉え回遊性を高め、賑わい創出に努める。

全ての住民が豊かで幸福な生活を送るために



公明党
西山 陽介



●区長の今後の区政運営について

問 今後のウェルビーイング向上策のビジョンとSDGsとの関連性は。

答 SDGsの視点を重視し、施策達成の先にあるウェルビーイングへの意識をより高め、区民の満足度を最大限に引き出す。

問 子育て世帯の定住に関する区の子ども子育て支援政策の影響と支援対象や内容の拡充方針は。

答 子育て環境の充実により「住み続けたい」という思いにつながっている一方、6歳に達するまでに転出する世帯が多い。ファミリー向け住宅環境の充実を図るとともに、子育て世帯の実態把握や、他自治体の支援内容等も踏まえ、総合的な検討を行い、年度内に方針を示したい。

●体感治安の向上について

問 個人宅の防犯対策推進に関する具体的な施策の可能性は。

答 他区の個人宅における防犯対策の補助の現状分析と予算面の観点からも対応を検討する。

問 全ての区立公園・児童遊園に防犯カメラ設置を要望する。

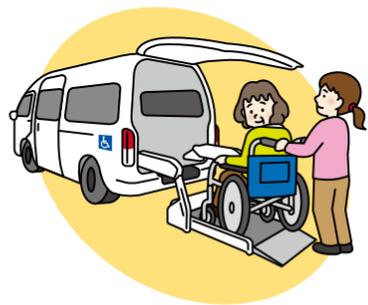
答 地元要望を踏まえ、周辺環境も考慮し、計画的に設置する。

●移動困難者への支援について

問 「リフト付福祉タクシー運行事業」の導入検討及び導入する場合の計画や導入時期は。

答 利用者にとって利便性の高い事業と考えるため、導入と時期について検討していく。

●歩きスマホへの対応について



リフト付福祉タクシー

●子どもへの安全教育の取組

問 交通安全対策の見解は。

答 区立小中学校では、歩行時の「ながらスマホ」や自転車を運転しながらの「ながら運転」をしないよう指導している。また、イベントを活用し、引き続き、イベントの啓発を実施する。

●健康を守る施策について

問 子どものインフルエンザワクチン接種費用及び接種補助実

多様性を認め合う社会の実現に向けて



立憲・れいわ
西崎 ふうか



●不登校支援について

問 区の不登校児童・生徒の健康診断受診率は。また、未受診の児童・生徒の健康状態をどの

ように把握しているか。

答 5年度の不登校児童・生徒の未受診率は約7.5%。未受診の児童・生徒についても電話連絡や家庭訪問等で健康状態を把握

●子どもの「体験格差」について

問 無料で参加できる様々な遊びや体験活動の情報を、区HPの1箇所に分かりやすくまとめるべき。

答 子ども向けのイベント情報が一目で分かるよう1箇所に集約して掲載するなどHPのリニューアルを行う。



不登校児童・生徒に健康診断を

※ウェルビーイング…肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも全てが満たされた状態にあること。また、人々の幸せな状態や満足度を表す。

●男女共同参画について

問 区基本構想策定に関する内部検討会議体における男女比は、また、素案作成段階で参加した女性管理職の割合は。

答 素案の元である事務局案について、管理職106名に共有・調整しており、うち女性は25名。基本構想審議会に諮る前の最終的な審議を行う基本計画策定委員会においては、24名のうち、女性は2名。

問 多様性を認め合うジェンダー平等社会の実現に向けた区長

としまの未来

●災害対策について

問 燃え広がらないまちづくりを実現する4つの防災街区整備事業の今後の推進方策は。

答 各地区の実情や進捗を踏まえ、適切な助言や指導を行い、準備組合の活動を支援していく。

問 ペットの安全確保について日頃から考えて備えるべき。より実践的なペット同行避難の訓練が必要であるが区の見解は。

答 今年度中に「動物避難所開設ボックス」を各救援センターに配備。ペットを連れた同行訓練も実施して実効性を高める。



ペット同行避難訓練

●町会活動について

の意気込みは。

答 女性区長として、ジェンダー平等社会の実現に向け、庁内での取組はもとより、区民や事業者、教育機関等の関係機関とも連携・協力しながら積極的に取り組む。

●女性の視点を取り入れた防災備蓄品について

問 防災備蓄品として、おりものシートの備蓄を検討すべき。

答 女性の視点に立った貴重な意見を反映させながら必要な物資の備蓄を進めていく。



都民ファーストの会 国民 中澤まゆみ



問 多世代が参加するために生活や労働環境の変化に対応すべき。電子回覧板などのデジタル化推進は。区独自の助成支援は。

答 デジタル技術の導入は必須。先行する町会のノウハウ伝授の場の提供や民間企業の技術導入など、支援策を検討。独自の助成も考慮に入れて施策化する。

●ひきこもり支援について

問 「ひきこもり支援協議会」による議論を踏まえ策定している支援方針と支援体制強化事業の内容は。

答 方針は相談につながる仕組みをつくる、断らない相談・強制しない支援を目指す。昨年は特に家族支援に力を入れた。関係団体と連携を深め支援を進める。

●高齢者の孤独、孤立について

問 高齢者グループ活動の普及や地域交流イベントへの参加を支援すべき。65歳以上の一人暮らし世帯の把握と孤独死対策は。

答 65歳以上の31%が一人暮らし。事業者、民生委員、高齢者ク

ラブなど重層的な見守り体制を構築。日頃の見守り活動を通して異変に早く気づき、支援につなげる地域づくりを進めていく。

●空き店舗活性化プロジェクトについて

問 開業する方に心強い事業と

地方自治体の役割は、くらし、福祉、教育を守ることに

●小池都知事の2期8年間の評価について

問 豊島上空を低空飛行する羽田新ルートやコロナが蔓延している時に都立・公社病院の独立行政法人化を強行。神宮外苑の再開など区民、都民の声が届かない。それでも評価するの

か。高く評価している。

●物価高騰対策について

問 物価高騰が続く中、6月から電気、ガス料金が大幅な値上げ。暑さも厳しくなり熱中症で死亡者も増えている。低所得者のエアコンの設置助成上限額を拡充すべき。電気料金の補助もすべき。

答 設置助成の増額は考えていない。電気料金についても助成を考

●高すぎる国民健康保険料について

問 子育て世代にも大幅な負担増となっている保険料を引き下げるべき。子どもの均等割ゼロへの支援を都に求めるべき。

答 保険料軽減策を行う考えはない。今後とも都に対して財政支援の拡充などの要望を続ける。

●障がい者施設建設等について

問 国有地や公有地など全区的に視野を広げて建設地を確保し、重度の障がい者も入れる施設を

考えるが、借り手と事業者のマッチング方法には工夫が必要。今後の進め方と課題は。

答 地域に精通した実績のあるコーディネーターがサポート。土地勘のない開業者と地域をつなげるための支援をしていく。

考えるが、借り手と事業者のマッチング方法には工夫が必要。今後の進め方と課題は。

答 地域に精通した実績のあるコーディネーターがサポート。土地勘のない開業者と地域をつなげるための支援をしていく。



日本共産党 儀武 さとる



建設すべき。

答 区有地活用に限らず様々な方策を検討している。

●学校改築について

問 総合体育場と朋有小学校の敷地を一体的に活用した学校改築では、この地域に高層マンションの計画もあり、児童数、学級数が大幅増の可能性があるため、隣接地を取得すべき。

答 現在、敷地の状況を調査しており、今後必要性について判断する。

●高齢者補聴器購入費助成の拡充について

問 年齢の引き下げや助成額の増、買い換え時期での再利用など、都の半額補助(7万2千450円)事業を活用し、さらなる拡充を図るべき。

答 今後、区民ニーズの把握とともに、他区の状態等を注視する。



安心して医療にかかれる子育て支援

豊島区の未来



維新・無所属 泉谷 つよし



とを、拒むことはできない。

●住宅政策について

問 老朽化マンションが増え続けているが最新の事態は。昨今、人件費や資機材の高騰で修繕積立金の不足が以前より多く見られるが、その啓発が急務では。

答 老朽化マンションの最新の事態は不明である。マンション長寿命化には長期修繕計画に基づいた修繕積立金が必要不可欠なため、計画を作成していないマンションへ、計画の作成方法等に関する資料を送付している。

問 国は法改正等でマンション建て替えを促進してきたが、区内では、建て替えの合意形成にはなっていないと思う。現状は。

答 マンション管理適正化法施行以来、区内マンションから建て替えについての合意形成の届出はなく、相談も、多くは長寿命化に関するものである。

問 マンション老朽化は、大地震が起きた時に様々な危険性があり、早急な対処が必要。時が経つほど住民も高齢化し修繕や改築が困難になる。区の見解は。

答 マンションの崩壊を防ぐ耐震化や適切な管理の維持が必要。セミナーでの相談対応や、耐震診断・耐震補強工事への助成実施等の取組や周知を行い、引き続き、マンションが管理不全とならないよう支援していく。

問 生活保護受給者は都営住宅ではなく区内空き部屋に入居することが、平等で、空き家対策にもなると思うが、いかがか。

答 生活保護受給者が公募結果に基づき都営住宅に入居するこ



マンション老朽化に早急な対処を

●介護保険について

問 要支援者の介護を扱う事業所の支援に乗り出すべきでは。

答 多くの介護事業者が処遇改善加算を取得できるような情報発信に努める。また、本区では要支援者対象の事業において今年度の報酬改定を行った。国の基準を勘案しつつ弾力化を図ることで、事業者を支援している。

問 地域包括支援センターで相談を受けた際は、ケアプラン作成可能な事業所のうち、区内の事業所のみを提案すべきでは。

答 事業所の提案を区内事業者に限定することは介護保険法の趣旨にそぐわないものと考え、ケアプランデータ連携システムを介護事業者組合を通じて広げていくべきではないか。

問 介護事業者組合に協力いただき、同システムに関する情報の事業者への周知を強化する。

問 介護事業者の財務諸表等を見て、的確に支援を広げてほしいが、いかがか。

答 国や都の支援策等の動向も注視しつつ、区としてどのような支援ができるか研究していく。

公共施設を活用したイベントについて、もっと区民が参加しやすいような情報発信を!



無所属元気の会
小林 弘明



●豊島区内の公園等、公共施設を活用したイベント情報発信について
池袋西口公園のHPでイベント内容等を公開していない理由は。

●原則公開だが、事情がある場合には、利用ありと表示。終了後に情報掲載するよう努める。
区内の各公園や広場等でのイベント情報を一元化すべき。

●来年6月のHPリニューアルに合わせ、在り方を検討する。
区の公園等を利用したイベント

国内外の変化する情勢に対応し、区民の幸せとともに繁栄する政策に関する質問



自民党豊島区議団
松下 創一郎



●池袋駅東口周辺のまちづくりについて
駅前クルドサック化はどのように検討されてきたのか。

●環状5の1号線整備により区へ移管される区間はどこで、金銭的なやり取りはあるのか。
環状5の1号線の事業認可を契機に、平成23年度池袋副都心交通戦略にて、池袋駅前から五差路交差点を歩行者空間化するクルドサック化を目標像とした。移管は池袋六つ又交差点から千登世橋中学校付近。今後、具体的な移管費用の協議を行う。

●子育て・学校関連政策について
女性にやさしいまちづくりを掲げた施策により、消滅可能性都市から脱却。一方、新たにブラックホール型自治体との指摘を受けたが、区の見解は。

●子育て・学校関連政策について
子育て世代や未来の子育て世代を勇気づける政策を効果的に実施すべき。区の決意は。施策の優先順位を意識しながら真に有効な支援策を進める。

●観光政策について
来街者で賑わい続けるための、そして現地消費が伴うための方策について、まちづくりの観点を含む構想は。
快適で楽しめる歩行空間を整備し、区全体の回遊性を高める。再開発など、民間主導で新たな来街者も創出していく。

●災害対策・防災について
区全域で実施された救援センター開設・運営訓練の成果と課題、課題の解決を図る方策は。参加者の理解が促進されたこと認識。今後は課題である施設の安全確認や被災者受入れ要領に関するより実践的訓練を行う。

●教育施策について
高南小学校は一部校舎が建築から既に64年経過しており、早急に方策、積極的な改築の検討を求めているが、区の考えは。改築に必要な仮校舎の確保について、公共施設の再構築を



豊島区全イベントカレンダー

●主催者と連携するなど、分かりやすい情報発信に努める。

誰もが暮らしやすい人が主役の魅力あるまちに



公明党
高橋 佳代子



●二次被害を与えないよう多様な機関とつなぎ、支援を行う相談窓口の設置と、専門的な相談員の育成が必要であると考えられているか。
「犯罪被害者等の相談窓口」の設置と、都や民間支援団体の研修など、相談員の育成策について、検討していく。

●子どもも大人も安心して過ごせるイベント等について
子どもと大人が一緒に参加できるイベントの周知方法及び区の主催と後援等での違いは。また、子育て世代への効果的な周知媒体の分析は行っているか。
区の主催と後援等で関わる事業に違いはなく、広報としまやHPなどで周知している。昨年度の区民意識調査によると、子育て世代ではSNSの利用が増えていると認識している。

●子どもも大人も安心して過ごせるイベント等について
子どもと大人が一緒に参加できるイベントの周知方法及び区の主催と後援等での違いは。また、子育て世代への効果的な周知媒体の分析は行っているか。
区の主催と後援等で関わる事業に違いはなく、広報としまやHPなどで周知している。昨年度の区民意識調査によると、子育て世代ではSNSの利用が増えていると認識している。

●子どもも大人も安心して過ごせるイベント等について
子どもと大人が一緒に参加できるイベントの周知方法及び区の主催と後援等での違いは。また、子育て世代への効果的な周知媒体の分析は行っているか。
区の主催と後援等で関わる事業に違いはなく、広報としまやHPなどで周知している。昨年度の区民意識調査によると、子育て世代ではSNSの利用が増えていると認識している。



グリーン大通り広場化イメージ

支援、避難誘導などを想定。



子育て家庭を支えるサービスの拡充を

●子どもも大人も安心して過ごせるイベント等について
子どもと大人が一緒に参加できるイベントの周知方法及び区の主催と後援等での違いは。また、子育て世代への効果的な周知媒体の分析は行っているか。
区の主催と後援等で関わる事業に違いはなく、広報としまやHPなどで周知している。昨年度の区民意識調査によると、子育て世代ではSNSの利用が増えていると認識している。

●若年がん患者の在宅療養の支援について
介護保険の対象とならない40歳未満の若年がん患者の在宅療養に対して支援すべきと考えられているか。
制度のはざまに生じた課題と認識している。他自治体を参考に導入に向けて検討する。



多種多様な職業

はじめ、これまで以上に発想を広げ、全庁を挙げ検討していく。
●まちづくりについて
まちづくりが進めばどうなるのかなど、まちづくりを可視化し、理解しやすくするためのVR導入について区の考えは。
今後、まちづくりを推進するにあたって、必要かつ可能な場合には、3D都市モデルの活用

●若年がん患者の在宅療養の支援について
介護保険の対象とならない40歳未満の若年がん患者の在宅療養に対して支援すべきと考えられているか。
制度のはざまに生じた課題と認識している。他自治体を参考に導入に向けて検討する。

笑顔があふれる豊島区へ、選択肢が広がる豊島区へ



立憲・れいわ
中山 よしと



●子どもも大人も安心して過ごせるイベント等について
子どもと大人が一緒に参加できるイベントの周知方法及び区の主催と後援等での違いは。また、子育て世代への効果的な周知媒体の分析は行っているか。
区の主催と後援等で関わる事業に違いはなく、広報としまやHPなどで周知している。昨年度の区民意識調査によると、子育て世代ではSNSの利用が増えていると認識している。

●若年がん患者の在宅療養の支援について
介護保険の対象とならない40歳未満の若年がん患者の在宅療養に対して支援すべきと考えられているか。
制度のはざまに生じた課題と認識している。他自治体を参考に導入に向けて検討する。

●交通安全対策
今後、新しいモビリティに



都民ファーストの会・国民
原田 たかき



●交通安全対策
今後、新しいモビリティに
対してどのような方針で、どのような周知・啓発を展開するか。

答 外国籍の方に向け、複数言語による交通安全の情報を発信する。利用事業者に対しても、安全運転の呼びかけを行う。



新しいモビリティ

●公契約

問 公共事業の現場の処遇改善、2024年問題対応の観点からも、公契約条例導入の必要性は特に高まっている。本区でも条例制定に向け検討を開始しては。 **答** これまでの労働条件調査の実績を踏まえ、区内事業者や関

●個人を尊重し、誰もが住み続けられる豊島区にするために



日本共産党 小林 ひろみ



問 豊島区の「まちづくり」の方

答 今豊島区は消滅可能性都市を脱却したと言われているが、当時区の人口は増加傾向であり、もともと消滅可能性都市ではなかった。その認識はあるか。

答 消滅する指摘は当たらないと認識した上で、将来への警鐘と受け止め、対策を進めてきた。

問 同性カップルに「夫(未婚)」と記載した住民票を交付するなどの対応を導入すべき。

答 国の見解及び他自治体の動向を注視しつつ、制度設計などを検討していく。

係者とも十分に意見交換をしなから、条例の制定に向けた検討を進めていく。

●産業振興政策

問 としまビジネスサポートセンターの相談体制刷新の内容と、これにより見込まれる効果は。

答 西武信用金庫から派遣の、コーディネーター機能を有する相談員を配置。より多方面からのアドバイスが可能となる見込み。

問 豊島区産業振興指針で、デジタル産業、先端技術産業の育成や支援について独立した指針や方向性を示さなかったが、区の考えは。区として明確な方向性を示すことは有益ではないか。

答 同指針は区の産業全般に係る指針で構成し業種別の指針は示していない。明確な方向性を示すことは、策定中の基本構想・基本計画の中で検討していく。

公営住宅増設が必要。財源と共に基本計画に位置付けるべき。

答 新たに直営の公営住宅を増設する考えはない。

問 区民住宅を廃止せず、子育て世帯の区営住宅にすべき。廃止する場合は区営住宅に代わる家賃補助制度を実施すべき。

答 区民住宅返還の方針に変更はない。家賃補助制度はこれまでも社会情勢に応じて行っており、今後も子育て世帯定住のための支援制度を総合的に検討。

問 補助82号線への都の機動取得推進職員投入の理由を明らかにし、一方的で強権的なやり方は撤回させるべき。

答 都において関係権利者の生

活再建に配慮しながら、事業効果の早期発現が見込まれる用地の取得に取り組んでいると受け止め、撤回申入れの考えはない。



区営住宅増設を

●子育て支援策について

●教育環境の改善と共生社会の課題解決に向けて



維新・無所属 入江 あゆみ



問 不登校といじめ対策についていじめには加害者への適切な指導とケアが必要と考えるが区の見解は。

答 加害の子どもにはいじめ行為の背景に配慮し指導している。双方の子どもと関係諸機関の関わりの中で、双方が安心して学校に通える支援をしていく。

問 教育へのゲーム活用について遊びながら学ぶことの教育的意義と教育現場におけるゲームの有用性について区の考えは。

答 遊びは試行錯誤を繰り返しながら思考を深める手段であり、児童生徒のモチベーションを高めるゲームは有用性があると考える。

●「見落とされている実数をなかつた事にしないです！」



立憲・れいわ 川瀬 さなえ



問 共同親権、DV被害、支援措置について

問 支援措置対象者の安心と命を守るためのシステム改修を視

問 今年度始まった都の給食費補助により浮いたお金で、給食費無償化の拡大や学用品補助など、保護者負担の軽減を。

答 財源に余力が生まれたとは考えておらず、給食費無償化の対象拡大は考えていない。学用品の補助は慎重な検討が必要。

問 マイナンバーカードについて保険証の廃止はやめ、マイナンバーカード利用促進の再検討を国に申し入れるべき。

答 マイナ保険証への移行は引き続き進め、国への再検討の申入れも考えていない。

問 外国人との共生推進について外国人住民とのトラブル予防のために戸別訪問など直接対話の機会を増やすべきでは。

答 常時実施の戸別訪問に加え、7月開設の「外国人相談窓口」の周知を進め、トラブル抑止や支援を強化していく。



外国人相談窓口

野に入れた対応策は。

答 令和7年度末までに対応が必要な情報システムの標準化において、対象者の情報を連携させることが想定されている。

問 矛盾がある「共同親権」制度に対する児童相談所長の所見は。

答 審判確定後の子どもへの支援が重要。専門的支援を充実させ、子どもの最善の利益と安心・安全を守る取組を今後も強化。

問 DVの相談に対する警察への不安の声を、区長はどのように受け止め、連携していくのか。

答 相談時の聞き取りなどの面で、より配慮が必要であると認識



DVは重大な人権侵害です。決して許されるものではありません。

●時代の先端をいく豊島区をめざして



都民ファーストの会・国民 片岡きょうり



問 障がい児と家族のための福祉所得制限撤廃の検討を。福祉的支援拡充の情報提供は確実に。

答 本区は7月1日から係る所得制限を撤廃する。広報としま、HP、SNSで発信。また事業者を通じて積極的に周知する。

問 配車アプリ利用の際に福祉タクシー券が使えるよう働きかけてほしい。また、付き添いの拡充に対する現状と課題、今後は。

答 タクシー会社等と対応の可能性、課題等について相談の場

識。今後、より一層情報共有しながら、区全体で被害者に寄り添った支援が行えるよう取り組む。

●中学生以上の男子を持つひとり親支援について

問 区HPにおいて母子生活支援施設の対象者が、女兒18歳未満、男児小学生までが目安、となっている理由は。

答 男性に対する恐怖を抱える方などに配慮し、HPに記載し調整を行ってきたが、中学生以上の男児がいる母子世帯が相談をためらわないよう、既に対象者を18歳未満の子に訂正。

問 ケアリーダー支援について社会的養護を経験した方が就学支援等、必要に応じて受けられる環境や継続した伴走ができるプラットフォームの提供は。

答 孤立しがちなケアリーダーの心の支えとなる居場所としての機能も兼ね備え、自立を支援する手段となると考える。個別対応の課題を整理し、どのような支援が適切かを検証する。

を持つ。障害の程度によりヘルパーが見つけにくいのは承知。個別対応を要するため障害児相談支援事業所か障害福祉課へ。



すべての方に必要な支援を